

# 佐倉市民オンブズマン情報

2012年11月 1日 発行：佐倉市民オンブズマン TEL & FAX 043-485-5999

目次	
1頁	ソーラー発電 原発事故は人災
2頁	佐倉市の決算
3頁	職員の職場環境 副市長退任の真実 市職員の退職金 国保の不適切な会計
4頁	8月議会概要 決算書のHP公開、販売 下志津小学校の統合案

## ソーラー発電最前線

太陽光（ソーラー）発電設備への佐倉市の補助金は、kw当たり2万円であり、国の補助約3万円を加えるとkw当たり合計5万円となる。

9月3日の佐倉市の補助金受付には、長蛇の列ができ、補助予算700万円の受付は10月9日で終了となった。この700万円は全額千葉県からの補助金である。昨年度は県の補助金を佐倉市は申請していなかったが、今年度は申請した。

比べると年5%の利回りは驚くほどの高利である。しかも、20年間にわたって法が買い取り価格を保証している。（表は買い取り制度）

ソーラー発電の設備費は1kw当たり、40〜50万円と言われている。普通の住宅用の屋根では、4kw前後のものが設置されている。1kwのソーラー発電設備では、年間1000kw時の発電が見込めて、単価42円では、4万2千円となる。10kw未満の戸建住宅用では、自宅で使用した余剰電力を電力会社に販売することに

全量販売の場合は、優遇税制制度も充実している。来年度はkw当たり35円程度の買い取り価格が予想されている。今は正にソーラーラッシュが日本に押し寄せている。

可能量は現在利用している電気の25%程度に相当する。これが全部利用されると原発の発電していた電力量以上になる。

しかし、電気の利用者は、ソーラー発電の上乗せ電気料金を支払う必要がある。

### 農地での発電は？

農地をソーラー発電に利用したらどうなるか？

一反（300坪・千坪）で、70kw程度の設備が可能であり、三千万円程度の設備費を要する。この発電金額は年間300万円程度になり、半分を償却費として、150万円程度の収入になり、これが20年間続くことになる。一反を米作に利用すると

活動している。そして、議会の専門性を補い勧告等をする形になっている。日本でも議会の付属機関として、調査活動をする機関が必要である。

10俵の収穫としても、15万円程度の粗収入である（これには農機具損料、肥料、農薬、労賃等が含まれる）。この様に、発電事業は破格の収益をもたらす、設置のための労働需要も引き起こしている。ただし、農地の利用は現在、農地法の規制があり無理であるがソーラー発電は土地に対する概念を変える力を持っている。

以上の様な投資環境もあって、ソーラー発電は急速に伸び、固定価格の認定設備は7〜8月だけで103万kwとなった。

電力会社の受け入れ体制にやや問題はあがあるが、風力発電等の伸びと共に、原発の無くなる日は案外近そうである。

### 原発事故は人災であった

①原発事故により、自然エネルギーへの要求が高まっている。

現在、銀行に預金をしてもほとんど利子が見つからない状態であり、それに

降の価格は未定である。

国会事故調査委員会は、その報告書を6月末に提出し、今回の事故を人災であると述べている。その理由は、過酷事故（設計外事故）シビアアクシデント）に対して（特に、原発の全停電について）、これへの対策を東電などは無視してきたからである。海外では全停電への対策が数多く研究されてきた。（同報告書概要版4頁・事故の根源的原因 本編は136頁参照）

設計後に対策を立てるべき事故であると考えられていた。しかし

この無視した理由は利益相反（しがらみ）学者、官庁、電力業界、建設業者の癒着が原因であると指摘している。

佐倉市民オンブズマンは、「調査委員会」（議会の付属機関）を条例に基づき佐倉市議会へ常設設置することを目標の一つにしてゆきたい。地方自治法では、議会の付属機関は議事事務局と限定しているようであるが、一部自治体では付属機関を作って活動もしている。佐倉でもそのようにしてゆきたい。



ところで、国会に調査委員会が出来たのは、明治以来初めてである。このこと自体に驚いた方も多と思う。地方自治体も似たような状態である。先進各国では、議会の付属機関が常時調査

活動している。そして、議会の専門性を補い勧告等をする形になっている。日本でも議会の付属機関として、調査活動をする機関が必要である。

過酷事故（設計外事故）とは

し、日本では、安全神話を吹聴し、それを行ってこなかった。（むしろ積極的に無視してきた）。

活動している。そして、議会の専門性を補い勧告等をする形になっている。日本でも議会の付属機関として、調査活動をする機関が必要である。

活動している。そして、議会の専門性を補い勧告等をする形になっている。日本でも議会の付属機関として、調査活動をする機関が必要である。

### オンブズマンとは

本来は、直訴人の仲介役です。「行政苦情の解決や行政の適正運用、人権保護のために行動する人」であり、市民の味方になります。

市民オンブズマンは各種の御相談に応じます。是非、下記連絡先にご相談ください。会員を募集しておりますので是非ご連絡ください。



⑤

部署等	課室等	事務執行の課題一覧(各部署から提出された内容。一部は抜粋)	佐倉市民オンブズマンからのコメント
企画政策部、税務部他	財政課	新財務会計システムへの移行に当たり、操作方法等職員への周知を今後十分に行う必要がある。	予算・決算書をHPに公開した。今後、さらに分かり易い財政情報を提供してほしい。
	税務部	累積した市税滞納額の早期整理が課題である。	市民に理解を得ながら進めて欲しい。
	会計室	基金の多彩な運用による収益増加	市民への積極的情報公開を。
	議会事務局	なし	傍聴環境、図書室の整備など課題は多い。
総務部	総務部	該当資料なし	職員の健康管理、退職金が高いなど課題は多い。
	総務課	(提出なし)	職員給与が国より高いなど課題は多い。
契約検査室 選管 監査委員	情報システム	(提出なし)	情報高度化に対する課題は多い。
	契約検査室 選挙管理委員会 監査委員事務局 資産管理経営室	県内自治体共同利用「ちば電子調達システム」を活用し、入札の透明性、競争性等を高めてゆく。 選挙執行経費の縮減・開票事務の迅速化 職員の資質向上及び監査資料の充実 より積極的な資産の活用	随意契約の適否についてもしっかりと判断してほしい。一社入札の改善も必要。 公職選挙法違反事項の周知などにも力を。 税金の無駄遣いの防止も含め、幅広い監査を。 本庁舎の耐震化は積極的な情報公開を。 パワハラ等も含め人権確保に努力を。
	自治人権課	(提出なし)	国保会計の健全化、滞納者問題など課題は多い。
市民部	健康保険課	(提出なし)	防災対策には課題が多い。
	防災防犯課	(提出なし)	外国人住民を住民基本台帳の適用対象に加える法の施行等の経過観察が必要。
	市民課	「地域の自主性及び自立性を高める改革」による市町村への権限移譲	住民の負担が増さないように配慮を。 生活保護等、市民を守るために力を引き続き発揮してほしい。
	社会福祉課	同上	業務量の適正配分などにも留意を。
福祉部	障害福祉課	同上 障害者総合支援法への対応	ユニバーサル農業にも取り組みを。
	子育て支援課	保育園定員数の増加、認可保育園整備、病児病後児保育の実施、制度の見直し等。業務量増大。	長期的な視野で臨んでほしい。
	児童青少年課	H25年度から未熟児養育医療事業が市の業務になる。事前準備が必要。	市民への広報をしっかりと。
健康こども部	健康増進課	がん検診の受診率向上	ワクチン等の安全確保にも力を。
	生涯スポーツ課	なし	スポーツを通じた市民の健康維持に工夫を。
	産業振興課	耕作放棄地の解消や農業後継者・新規就農者の支援について取り組んでゆく必要がある。	ユニバーサル農業についても尽力を。
産業振興部	農政課	産業振興ビジョンについて、内容を見直すなどして、実効性を確保するための方策を検討する。	実効性が重要
	農業委員会	(提出なし)	農業の環境変化について、課題は多い。
	環境保全課	放射線物質対策について、除去土壌等の仮置き場の確保、通学路の側溝や民有地などの除染。 地球温暖化対策について、佐倉市地球温暖化防止実行計画を策定する必要がある。	放射能で汚染された場所への注意喚起なども。 太陽光発電等についても取組を。
環境部	生活環境課	清掃組合への四街道市の加入協議	同左加入条件についても公表を。
	廃棄物対策課	水路(青道)の維持管理(浚渫、除草、雑木伐採、水路施設の改修等)	堤防の有効活用などの市民の意見聴取も。
土木部	土木河川課	道路の経年劣化に伴う改修	事故防止にも取組を。
	道路管理課	下水道施設の長寿命化対策の推進	市民への広報を十分に。
	下水道課	(本昌寺関係) ①墓地移転の進捗の的確な把握 ②墓地移転補償契約が未契約者である墓地使用者への対応処理 (志津霊園5か寺関係) ①事業用地(未買収地)の取得 ②興聖寺、真徳寺、専福寺の各寺との協定処理	各交渉経過などについても市民によく公表してほしい。
霊園室	都市計画課	景観計画策定に向けて協議会の設立を目指したい。	広い範囲からの意見聴取を。
	公園緑地課	(仮称)佐倉西部自然公園計画の策定、岩富緑地整備計画の策定。住生活基本計画の策定。	広い範囲からの意見聴取を。 各層からの意見聴取を。
都市部	建築指導課	「佐倉市開発事業の手続き～条例」では近隣住民等に十分な説明。南部地域の「開発許可の緩和」では関係課との連携推進。	関係住民の十分な理解を。
	開発審査課	学校施設について、できるだけ早い時期に耐震化が完了するよう更なる前倒しの検討をする。	ソフト面の対策も。
	教育総務課	少人数学習支援教員を任用・配置し、少人数体制の充実を図ること。特別支援教育支援員、学校図書館司書、ALT、心の教育相談員の増員	教員の待遇にも配慮を。
教育委員会	指導課	指定文化財について、更に適正な維持管理に努める。井野長割遺跡の計画的整備、保存に努める。	教員の待遇にも配慮を。
	文化課	老朽化した施設・設備の順次修繕、改修を行う。	文化財の価値の説明も十分に。
	音楽ホール	(提出なし)	赤字公演は、適否の検討とその広報を。 積極的に改革案を検討してほしい。
	美術館	(災害対策) 長時間停電においても、電源二系統化などによる安定配水に努める。	断水が無くなるように努力してほしい。
水道部	給水課		

# 佐倉市の決算から

決算委員会では、執行部に対する各議員の質疑の時間は答弁も含め一人10分程度です。10分では、とても細かく聞くことはできません。そこで、議員は資料請求をして内容を事前に把握して、質問することになります。ここに、資料請求に対して提出された資料の一部を紹介します。

① 随意契約の金額上位10件  
表の如く、医師会関係、ゴミ収集委託、シ

② 地域手当による国との差額5759万円  
③ 住居、通勤手当の国との差額6083万円  
④ 退職金一覧(定年退職2758万円)

⑤ 各部・課等の事務執行の課題一覧  
各部などに対して、

システム関係の高額契約が並んでいます。事務執行の課題を求めました。総務部・総務課は資料請求しても資料を提出しないものがあります。それは、○副市長招へい文書 ○一般職モラル給料表 ○職員事故一覧 ○事務執行の課題一覧 などです。無いなら資料を作るべきものもありますがそれが行わず、責任感の欠如を感じます。特に職員の事故についての資料を出していません。また、事務執行の課題一覧も出していません。職員の生

命や健康に問題があったにもかかわらず、それらの課題を出していません。これでは、それらの改善を望むことはできないでしょう。請求に対し、分かりやすい資料を提出している部署もあります。また、社会福祉協議会にも事務執行の課題を求める必要がありますので別途、求めたいと思います。

NO.	名称	金額(万円)	契約相手	随意契約理由
1	任意予防接種委託	32,683	医師会佐倉地区	性質又は目的が競争入札に適さない
2	個別予防接種委託	25,798	医師会佐倉地区	
3	人事給与システム導入	16,091	NECキャピタルソリューション	
4	個別健診委託	13,929	医師会佐倉地区	
5	一般ごみ収集委託(A地区)	12,516	(有)佐倉企業社	
6	図書館情報提供システム更新	12,107	日立キャピタル	
7	一般ごみ収集委託(B地区)	11,277	(有)ふじい清掃	
8	既存住民情報システムデータ抽出等	10,006	大崎コンピュータエンジニアリング	
9	一般ごみ収集委託(C地区)	9,744	(有)佐倉防疫	
10	小児初期急病診療業務	6,302	印旛郡市医師会	

支給率	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	休日手当	合計
佐倉市(7%)	28,340	94,660	48,801	38,746	772	211,321
国(6%)	24,291	93,776	48,345	38,384	765	205,562
差額	4,049	884	456	362	7	5,759

住居手当	通勤手当	合計
1,450	4,633	6,083

事由	金額(万円/人)	職員人数
定年退職	2,758	24
勲奨退職	2,817	10
自己都合	452	11

(注) H22年度定年退職平均は、2807万円。



# 佐倉市民オンブズマン 市議会での一般質問



かみのやまひろお (佐倉市議会議員)

## 上ノ山博夫

TEL 090・1409・5387  
MAIL iawah-1194.ikiklaw@docomo.ne.jp

H24年9月3日

### 職員の力が十分発揮できる職場環境となっているか？

3月、4月と連続して職員の方が亡くなっている。また、次の様な精神的疾患での休職もある。H19年休職者11人(内精神疾患6人)、H20年10人(同6人)、H21年14人(同8人)、H22年11人(同7人)、H23年11人(同7人)。

職員に対し、私たちは市民は私たち全体の為に持てる力を十分に発揮して市政運営に寄与していただくことを期待している。やむを得ず力を発揮できない職員の方々が発生するのは市民にとっても大変不利なことである。

(質問) そのような職員の発生についてはよく個人の資質にすり替えられて語られることがあるが、職場に問題はないのか？

(市長答弁) 精神疾患が生じるような職場環境は組織としてマイナス要因。外部カウンセラー、精神科医等によるメンタルヘルス相談も実施し、精神疾患予防に努めている。場合によっては職場の配置がえ等で改善を図っている。

(総務部長答弁) 過重な労働、仕事と職場の人間関係のみが原因で精神疾患になったケースはない。患いになったケースはない。

(質問) そのような職員の発生についてはよく個人の資質にすり替えられて語られることがあるが、職場に問題はないのか？

(市長答弁) 精神疾患が生じるような職場環境は組織としてマイナス要因。外部カウンセラー、精神科医等によるメンタルヘルス相談も実施し、精神疾患予防に努めている。場合によっては職場の配置がえ等で改善を図っている。

(総務部長答弁) 過重な労働、仕事と職場の人間関係のみが原因で精神疾患になったケースはない。患いになったケースはない。

### 副市長退任の真実はどこにある？

鎌田前副市長の突然の退任について市長は「ご本人の一人上の都合である」と主張し続けています。「清潔で透明性の高い姿勢」を市民に言っている副市長に真実は何かを聞いた。何人かの市民の方が

ご本人から「辞めさせられた」という事を聞いています。市長は私の質問に「第三者からの又聞きを公の議会で議論する事はいかなるものか」と言った。では言おう。又聞きではない理由でもあるのか？

佐倉市は佐倉市民の物的である事を忘れてはいけない。市長の恣意的独断は許されない。

### 市職員退職金引き下げへの取組

この三月に国家公務員の退職金減額の見解が人事院より出された。人事院調査では、職域加算を含めた国家公務員の平均退職金は約2950万円になり、民間企業(50人以上)の約2547万円に比べ403万円高かった。

そこで、政府は同退職金の支給水準について、平均14・9%引き下げの方針を8月に閣議決定した。来年1月から引下げ予定で、国家公務員退職手当法改正案の早期国会提出を目指す。一方、総務省は各自自治体に対し、地方公務員の退職金も国家公務員の制度改正に準じ引き下げるよう通知した。

(質問) 佐倉市ではこの通知を受け取ったか？

大臣・片山善博氏曰く「自治体の最重要課題は教育にある。まあおこしとばかりに、イベントに税金をつぎ込むのではなく、教育にこそ財源を重点配分すべきでないか？」

また、東大教授・金井利之氏が「議員は代弁者ではなくプロデューサー。主役である市民を参考人として議会に呼んだり公聴会を開くなどして、市民意見を参考に議員間議論を交わし議決すべき。委員会では傍聴市民からも意見を聞く時間をつくるべき」と発言。佐倉市議会はどうでしょうか？

二日目は、東日本大震災の被災各地の議長討議「災害時の議会の危機管理」がありました。

### 特定健診では未実施分も市民に費用負担

平成20年度より、特定健診が始まった。無料の市もある中で佐倉市の個別検診費用の市民負担が3千円と異常に高かった。疑問に思った市民の相談を受け以前にも議会で質問したが、今もって職員から誠意ある回答が無い。

(質問) 糖尿病の有無を調べるのに、空腹時血糖値検査と朝食を摂った場合のヘモグロビンA1Cがある。検査は一方のみだが、両方の検査費用を支払う契約とした理由は？

(答弁) 佐倉市国保と佐倉市医師会が、両方実施として積算するとの協議をした。

(質問) 厚労省の「特定健康診査・特定保健指導に関するQ&A集」にはヘモグロビンA1Cは受診者に不便をかけるために測定するもので、全員実施の高い契約単価とすべきでないか書かれてあるが？

(和田意見) 市民への人間ドックの助成は低額な一方、杜撰な契約で税金の無駄遣いをしていて、未実施の検査費用まで市民に負担させ受益者負担とは、市民を欺くことになる。

特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き「平成19年には「委託契約において全ての検査項目の実施に基づく委託金額で設定し、未実施項目がある場合は債務不履行となる」とある。医師会に対し未実施の検査費用の返還は求めたか？

(答弁) そのような文章は知らない。返還も求めてない。

(和田意見) 市民への人間ドックの助成は低額な一方、杜撰な契約で税金の無駄遣いをしていて、未実施の検査費用まで市民に負担させ受益者負担とは、市民を欺くことになる。

を交わし議決すべき。委員会では傍聴市民からも意見を聞く時間をつくるべき」と発言。佐倉市議会はどうでしょうか？



和 田 恵 子

TEL 043・486・9398  
Eメール wadakeikosakura@gmail.com  
http://keikowada.exblog.jp

愛媛県松山市での「全国市議会議長会研究フォーラム」10月10〜11日に参加。基調講演では前総務



8月定例会概要

市長提出議案は平成23年度各会計決算認定、平成24年度一般...

今議会の議案から

① H23年度決算認定

一般会計は歳入438億4千万円、歳出411億4千万円...

1.5%増3億6千万円の減。

主な歳出は民生費148億円...

職員給与の地域手当が国...

② 「市立学童保育所の...

保育料値上げ」...

入札となつていないなどの...

税金が市民の為に適正に...

③ 「原発の稼働をさせない...

Table with 9 columns: 全体, 佐倉市民オンブズマン, さくら会, 公明党, みんなの党, ①民主党, ②共産党, ③新社会党. Rows include H23年度一般会計決算認定, 市立学童保育所の保育料値上げ, etc.

Table with 3 columns: 会派, 人数, 各会派所属議員. Rows include さくら会 (13), 公明党 (5), 佐倉市民ネットワーク (3), etc.

「決算書・予算書」HPで全面公開になる...

今議会は決算議会

H23年度の決算を認定するものであり、議員も準備...

「決算書・予算書」

HPで全面公開になる

下志津小の南志津小への...

学校統合案を市は撤回...



下志津小は教育、防災活動、自治会活動、地域コミュニケーションの各拠点です。

その後、8月には「保護者の負担も減ります」と市は、統合のメリツトを並べます。



下志津小学校

市医師会は「存じですか？」



空腹時血糖値とヘモグロビンA1Cの検査です。

市医師会に、随意契約で発注されています。

「空間放射線測定器を貸し出し...